

2016 年度 夏休み経済教室 in 名古屋 記録①

8 月 4 日（木）会場：ウイंकあいち

第 8 回目の夏休み経済教室が炎暑の名古屋からはじまった。

主催者挨拶のあと、1 時間目の講義が開始された。

1 時間目：「経済学習におけるアクティブラーニングの進め方」

東洋大学の栗原久先生による講義である。

導入として、スミスに関連して、英国の 20 ポンド札の裏のスミス象のはなしと、高校入試問題での国富論での政府とニューディールでの政府の考え方の対比の問題から本論が始まった。

講義の最初は、論理的に考えることのむずかしさの実例を、四枚問題を会場の先生方が考えることから講義がすすめられた。ただし、論理的に考えることがやっかいだから、「たとえ」で説明するのはわかりやすいが、落とし穴も多いことを「効率と公正」にかかわる事例や、教科書や行政で使われる税金や年金の例をあげて注意を喚起した。



クイズに取り組む参加の先生方

次に、メインのテーマであるアクティブラーニングに関する解説が加えられた。ここでは、これまでの文科省の論議を踏まえて、アクティブラーニングは「深い学び」のための手段であることが強調された。

現場ではややもすると、形式的にアクティブラーニングを理解し、教えないことがアクティブラーニングだというような誤解が広がる可能性があるが、教えるべきことは教え、そのうえでのアクティブラーニングであることが指摘された。

その際、アクティブラーニングが本来的な役割を發揮するには、生徒のわかりたい、追求したいという思いを喚起する「問い」、発問が必要であることが指摘された。

その例として同じ距離の二点間の鉄道運賃が違うのはなぜかという問いから、公共料金でも市場が競争的であるか否かが問題になり、そこからさらに公共料金の本質まで迫る展開の事例が紹介された。

また、「あなたは税制コンサルタント」という事例では、租税に対する基本的な考え方を 6 つあげて、そのなかでどれが重要か順位づけるかをペア討議、さらにグループ討議で教室での政策判断に結び付けるアクティブラーニングの事例も紹介された。

講義の三番目のテーマは、中学校の公民教科書が変わったという話題で、現行教科書の新しい展開事例を話され、教材研究のヒントとして使用中の教科書以外の教科書（他社本）を参照されることの提案があった。

講義の四番目のテーマは、需給曲線あれこれというタイトルで、高校入試問題で定番となりつつある需給曲線の問題が、経済学的には適切ではないものが含まれていることが指摘された。

最後に、経済教育で必要な学びは見方や考え方であるが、なかなか常識的なバイアスから指導要領で示されている命題に関して、教員養成コースの大学生でも逃れていない現状を示された。

この種の信念バイアスを克服するためにも、論理的にでてきた結論が経験と合致しないような事例の学習にアクティブラーニングを入れることができるかどうか、アクティブラーニングを定着させるポイントとなることが指摘された。

結論では、しっかり「問い」をたてて追及させること、活動主義に陥ることなく「理解のともなった」経済学習を目指すことが強調されて、講義を終了した。

【質疑】

① アクティブラーニングは、需給バランスのように、答えがある問題（課題）には使えるのか？

→教える、説明することは必要。社会科の学習で活用できる場面がないのは最大の問題。教えることとアクティブラーニングを組み合わせる活用まで広げてほしい。

2 時間目：実践紹介「経済と日本地理の融合教材～島根県の地域再生を中心に～」

（1）河原和之先生（授業のネタ研究会常任理事他）による教材紹介からはじまった。

河原先生は、公民的資質の条件として、「感情」ではなく「理性！」、「わかる」ではなく「わからなくなった！」、「概念」から「具体」そして「分析」への三つの視点を上げられた。そのために、今必要とされている授業のキーワードを、アクティブラーニング、ユニバーサルデザイン、キーコンピテンシーの三つにまとめられた。そのうち前二者は、ずっと前から取り組まれていることで今更という感ありとされたが、にもかかわらずその今日的課題はあるとされた。

授業事例としてとりあげた「島根って昔から人口が少なかったの？」の教材は、地理と経済、歴史と経済を融合させる考える社会科教育のシリーズの一環として作成されたものである。

授業紹介は、河原先生が先生役、参加の先生方が生徒役で進行した。

まず参加の先生方にクイズ「島根自虐伝」からのクイズに挑戦してもらい、そこから島根の特徴をつかませる。

そのうえで、クイズ2で1876年当時の東京と島根の人口どちらが多かったかを推定させる。答えは島根で、そこからなぜ、どうしてという問いと追求の意欲が始まるとする。その驚きをもとに、人口が多かった理由、逆にそれが停滞もしくは減少していった理由を、特産物から推定させてゆく。

さらに、現在の島根県での人口増加の取り組みで注目されている、邑南町のケースから、ビンゴを取り組ませる。

そして、最後に、邑南町の過疎対策は国からのお金で行われていることを指摘して、それが効率と公正の観点からどう評価されるかを考えさせる課題として投げかけるという構成をとっている。

先生役で進行した河原先生の、日頃の授業ぶりがよくわかる、教材紹介であった。

最後に、まとめとして、ここで学んだ地域再生の方法は他の地域学習に活用できるとして、過疎の学習が都市の過密問題の学習に“転移する学力”の重要性が述べられた。

また、冒頭にかかげた三つの公民的資質の条件を振り返り、「感情」から「理性！」のケースでは EU 離脱をめぐる国民投票や中国からの爆買いなどデータを踏まえた理性的判断が必要とされた。「わからなくなった！」では、消費税や TPP などを事例に、多様な意見を聴き合う中で、価値判断が揺れ、「世の中って複雑だ」ということが「わかる」ことが大切である。いろいろな事象については、さまざまな考えや価値観があることを義務教育段階で知っておくことが重要であることが指摘された。最後の「概念」、「体験」、「分析」では、名古屋でのタクシー運転手との対話から授業のネタが得られる話をして報告を終えた。

また、冒頭にかかげた三つの公民的資質の条件を振り返って、「感情」から「理性！」のケースでは EU 離脱をめぐる国民投票や中国からの爆買いなどデータを踏まえた理性的判断が必要とされた。「わからなくなった！」では、消費税や TPP などすっかりわかるのは嘘で、わからなくなった問題に対して根拠をもって考えることを教室で行わせることが将来の「予防接種」になるはずと指摘された。最後の「概念」、「体験」、「分析」では、名古屋でのタクシー運転手との対話から授業のネタが得られる話をして報告を終えた。

(2) 加藤一誠先生（慶応義塾大学）のコメント

加藤先生は、邑南町の地域再生を取り上げ、町の財政は地方交付税で成り立っていること、地域再生事業の財源である過疎対策事業債でも結局は国の保証があるので、国債と同じ構造になっていて財源そのものは、都会からの税の移転で行われることを指摘した。

同じお金を使うなら、地方で使うよりも都会で使った方が経済的な効率、社会的な余剰は大きくなるはずという視点も必要ではないかと問題提起した。

その事例では、島根県には空港が三つあり、これも効率性の観点から言えば問題が多いことが指摘された。

授業案の効率と公平のまとめの箇所は、単に考えさせるだけではなく、これらの事例、資料も入れたかったが、スペースの関係と地理教材であることを念頭に入れてカットしていることも紹介された。

【質疑】

①河原先生へ 冊子の中でグラフの資料が少ないのはなぜ？

→表グラフはできるだけ追求したい課題。今回はモノから考える。何でも自由に言える。資料活用の分析は必要。生徒の現状からこのようなスタイルになった。

②加藤教授へ 効率と公正（公民）に、この教材（石見空港）を使えるか？

→多くの教材や学習内容を精選してこの教材を作っている。直接的には地理教材なので、中三公民になったら使うことはできるはず。

3 時間目：実践紹介「経済分野で実践するアクティブラーニング TPP を題材とした課題探求学習の試み」

(1) 前半は、安野雄一先生（大阪教育大学附属平野小学校）による小学校 5 年生の実践報告である。

安野先生の学校は、教育大学の附属学校なので小学生でも話し合いやグループ活動などアクティブラーニングに対するレディネスがある程度ある学校の事例となる。

テーマとなった TPP に関しては、9 月に農業生産（米づくり）の学習で簡単に触れている。また、11 月の工業学習では工業も TPP と関係があることに気付いていて話題になっていた。

これらの事前の動機づけがあり、翌年 2 月の環境学習で、環境問題の学習をしたら TPP の見方がまた変わった、みんなでもう一度考えようという機運がもりあがり、それをうけた先生からの問題提起があり、5 年の地理的分野の学習のまとめとして実践が行われたという。

実践の概要は、全 7 時間配当で以下のような流れであった。

- 1、2 時 TPP に関する調べ学習と第一回の価値判断。
- 3 時 様々な視点からの意見交流と第二回の価値判断
- 4 時 グループでの問題解決のための討論と第三回の価値判断
- 5 時 グループ学習の成果をクラスで交流し討論と第四回の価値判断
- 6、7 時 考え方を各自がまとめて発表、交流

実践の様子に関しては、教室での取り組みの様子の映像が紹介された。生徒の反応の詳細は「座席表」を使って記録し、それを次の授業に役立てるようにしているとのことである。

調べ学習では、書籍や資料、ICT を活用して調べを進めている。

価値判断では、ワークシートに賛成意見と反対意見を書く。その際、どの立場から考えたのかを意識しながら、納得した考えを書いてゆくなど、考えを深めながら判断してゆくことが紹介された。なお、ワークシートでは、「こんな未来であったらよかったなあ」という枠を作っておけばよかったと、実践を振り返り、述べられていた。

教室での情報共有と討論では、黒板を活用して情報共有、グループ討議で教室にある書籍や資料、ICT を活用、ホワイトボードにグループの討論結果をまとめ、それを教師に送信するなど、教室にある様々な機材や道具を活用している。

最後のまとめでは、生徒が立場による効果や影響の違いに気づき、問題の難しさの中で考えが揺れながら、多角的視点から最終的な自分なりの価値判断をしてゆくプロセスがまとめられている。

小学生とはいえ、みごとな学習ぶりや指導法の紹介であった。

(2) 次は、奥田修一郎先生（大阪狭山市立南中学）の実践報告である。

奥田先生の勤務校は、さきほどの小学校と異なり、多様な生徒があつまる公立の中学校である。また、最近では到達度テストが 2 年生と 3 年生で行われ、結果が公表されているという状況のなかでの実践の提案である。

奥田先生は、まず貿易を教科書ではどう扱っているかを整理し、入試問題での貿易や為替など国際経済での扱いも整理して紹介された。これらの分析は、TPPの問題だけでなく、あるテーマをどこで扱うのかのヒントが得られるとする。

そのうえで、授業の構想を紹介された。

テーマはTPP、扱う単元は「これからの経済と社会」のなかの「グローバル化する日本経済」の箇所である。

1時間目に、貿易ってなんだというクイズを行う。

それを行った後、メインの問いである「貿易をすると豊かになるか」の体験的学習に取り組む。これは三枝利多先生（東京目黒区立東山中）の実践、無人島ゲームからヒントを得たものである。

無人島に漂着したと思ったら、島の西と東には住民がいて、それぞれ魚とヤシの実を食料としているという条件で、最初は交流なし、それが交流をはじめて得意なものを完全特化でなく生産し交換する場合、どうすれば一番多くの人が養える組み合わせができるかという問いを、具体的に魚カードとヤシの実カードを用いて考えさせるというものである。

これには、参加の先生方がペアになりこのゲームを実際に取り組んだ。

このゲームは、完全特化ではないので、様々なケースが想定でき、生徒はすっきり答が得られるわけではないが、そのもやもや感が大事だと奥田先生は強調された。

この後の授業展開は、貿易の実際、テーマであるTPPを含む学習に入ってゆくが、導入ゲームとしてのカードゲームをさらに検討して使えるもの、よいものにしてゆきたいと結ばれた。

【質疑】

なし。

4時間目：「中学教科書で読み解く金利とは何か」

講師は、野間敏克先生（同志社大学政策学部教授）である。

はじめに、なぜ金融を取り上げるかの理由を簡単に解説された。直接的なきっかけは、日本銀行のマイナス金利導入が大きく、経済社会の大きな動きと金利の関係が重要になっていることが一つの理由であると説明された。

しかし、中学生にとって金融を学ぶことは難しい。金融を学ぶには時間的な視野が必要だが、中学生の時間的視野はせいぜい一週間程度で、先読みをする時間の感覚は持っていない。このような経済社会の動きと中学生の特色を踏まえて、金利について関心をもって考えさせたいと理由を述べられた。

導入の話をうけて、本題として三つのテーマを話すと予告された。

一つは、中学教科書からみた金利の話、二つ目は大学レベルの金利の話、三つめはマイナス金利の話である。

一番目のテーマである、中学教科書からみた金利の話では、各社の公民教科書に書かれている金利の紹介がされた。

各社に共通の項目と、ちょっと目立った扱いの教科書があること、目立ったところでは

フィッシャーの二期間モデルを念頭に置いた消費と貯蓄の選択にとても詳しい説明をしている教科書や、単利複利、リスクリターン、72の法則などまででている教科書までであることが紹介された。

そのうえで、実際に中学生に金融や金利を教えた時の事例をもとに金利とは何かが解説された。

中学生の授業では、お金を借りたことがあるかななどの質問から、金融とは資金の融通であり、金融によって幸せ度が上がるはずということに気付かせることが大事だと指摘された。

ここから本題の金利の話になってゆく。

借金は返す時に上乗せするのがふつうであるが、それが金利で、貸したお金と借りたお金の差額が上乗せ額であり、それが、貸してくれたお礼、貸してあげた見返り、貸し借りの価格差割、利子となり、利率が計算されてゆく。

その時に大事なものは、利率を決めるには、貸し手と借り手の合意を必要であり、借りる人間が弱者で、貸す人間が強者、悪者というだけではないところを理解することが大事だと強調された。

では、適正な利子の水準はどう決まるのか。同級生との貸し借り、先生との貸し借りの事例から、貸す金額、貸す期間、貸す相手によって金利が変わるのはなぜなのかを考えさせることが必要となる。

結論的には、利子の高低を決めるのは、貸し手の立場からは、利子は時間の値段であり、リスクの値段によるものであること、借り手の立場からは、借り手の投資収益を反映したものであることが紹介された。

次に、第二のテーマである大学レベルの話に移った。

最初は、歴史的観点から見た利子の紹介である。西欧では利子が罪悪とされたが、メソポタミアや日本では利子は当たり前だったなど地域による差があることが紹介された。

そのうえで、農業社会での高い収益率が利子を生み出したのではないかとということで、技術や人口増加で自然利率（実質利率）は決まること、貨幣経済ではそれとは違い、何に使うかは関係なく現在の貨幣の購買力と将来の貨幣の購買力の差を名目利率として上乗せして貸したり借りたりすることが説明された。

実質利率と名目利率の関係は、実物経済と貨幣経済の結合として理解することができて、貨幣と実物の交換比率の変化、すなわち物価変化率が実物利率と名目利率の関係をつなぐと説明された。

つまり、実物経済だけの時は、貸し手側は、時間の価値とリスクの評価で利子を決める。借り手側は実物投資収益で利子を決め、その両者の合意が利率となる。

貨幣経済になると、名目利率は、実物利率に予想物価変化率を加えたものとなる（フィッシャーの方程式）とまとめられた。

ここまでは大学レベルの利子理論の話である。

最後に、第三のテーマのマイナス金利についての話題に移った。以下、その流れをレジュメに沿ってまとめてみる。

マイナス金利の前提になるのは、中央銀行が名目利率に影響を与える政策を取ることができるという考え方から。

現在では、それがオープンマーケットオペレーションによる、コールレートを操作目標とする政策になっている。

歴史的には、1970年代にインフレ抑制のための金融政策が行われた。80年代のバブル時には金融緩和がされてそれが景気の過熱を招いた。

1999年のゼロ金利政策以来、非伝統的金融政策という超金融緩和政策が取られた。2001年には量的緩和政策がとられた。これは日本がとった前例のない政策といわれたが、2008年のリーマンショック後は欧米諸国もとっている政策である。

そして2013年からのアベノミクスによる量的・質的金融緩和があり、その延長線上に今回のマイナス金利導入が行われた。

マイナス金利政策は、日銀の当座預金に対する金利政策である。それも全てではなく、一定以上の超過準備に対してマイナス金利をかけるというものである。

それに伴い、市場金利もマイナスになり、コールレートや日本国債10年ものの利回りもマイナスになっている。

金融は貸し手と借り手の合意であるとする、10年後100万円のもの(国債)を誰が101万円で購入するか?答えは銀行などである。なぜそんな馬鹿なことをするのか?答えは誰かがもっと高く買ってくれるからである。では買い手は誰か?答えは日本銀行。日銀は年間80兆円に相当する長期国債を買い入れるとアナウンスしている。現実には、2016年3月末に国債残高の約3分の1は日銀が保有している。

整理をすると、マイナス金利でも国債を持つ理由は二つ。

ひとつは、名目的に目減りをしていても実質で得をするからであり、今後さらにデフレが進行すると考えているからである。

もうひとつは、目減りをしていても良いから国債が欲しいという需要があるから。特に金融機関にとって国債は格付けがさがっても流動性が高い担保資産であるにもかかわらず、日銀が買いあさるので市場への供給が不足しているとも推定されているからである。

ただし、これがいつまで続くかは不明である。国債取引に応ずる義務がある金融機関の三菱UFJ銀行がそこから離脱したことは、不安定要因となるかもしれない。

マイナス金利の効果としてはそれぞれの立場で異なる。

銀行は日銀にお金を預けるとマイナス金利になる。しかし、デフレなら大丈夫と考えてそのまま預けることもある、現金保有にすることもある。一番好ましいのは日銀に預けずに、貸し出しにまわすことだがこれは厳しい。結果として、利ざやが縮小して、経営が悪化するところもでてくる。

企業は、金利の低下で設備投資などが増加するかもしれない。円安で輸出企業の利益が増加して株価の上昇もあるかもしれない。

家計は、金利の低下で住宅ローンなどは増加するだろう。銀行預金の魅力がなくなりたんす預金なども増えるだろう。

マイナス金利の下限はどこまでなのか?

預金金利をマイナスにはできないとしても、実質的管理手数料などをとってマイナス金利にすることはできる。たんす預金が増えても現金決済が少なくなっている現在、預金を止めるわけにはゆかない。

預金だけでなく、現金にも目減りをする仕組みをつくってゆくことも、ICTにより将

来的には可能になるかもしれない。

ともかく、今後に関しては不明なところが多いので、これ以上の予測はできない。

補足として、日本より前に欧州ではマイナス金利を導入していたケースがある。また、以前から民間取引ではマイナス金利があったとの話が付け加えられた。

マイナス金利に関しては、以上であった。

最後に、中学生に利子の概念を理解させるのはかなり難しいだろう。まして、マイナス金利は話題紹介程度でいいのではないか。それでも、利子が時間を超えて考えなければならぬ社会の仕組みと関係していることは伝えたいと強調して、講義を終了した。

【質疑】

①グラフの読み方で、国債保有の内訳の左の▲印は？

→金額を減らした。ということは、中央銀行は増やした。海外も増えている。

②貸し手と借り手の合意、借りる人は弱く、貸す人は強いはず。形式主義にならないか？

→高度経済成長期には貸す方が強い。今は借りる人間のほうが弱い。サラ金は逆。合意ではない。時代、ケースで判断してほしい。

③なぜマイナス金利になったのか？

→予想の話はしたくなかったので、ここは触れていない。物価を上げたいのは疑わしいと思う。

④アベノミクスの行き詰まりで、苦し紛れでマイナス金利をやったのか？

→たぶんそうかなとも思うが、判断はできない。

⑤マイナス金利は社会にとって本当に良いことなのか？

→ゼロ金利はできないからマイナス金利しかないとなった。成長しない経済になる可能性がある…。

以上、記録と文責 新井